8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭 34 法 141)、「厚生年金保険法」(昭 29 法 115)及び「健康保険法」(大 11 法 70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23 。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 8 号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定及び業務勘定に区分されている。

(1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位　千円)

歳入	
拠出金等収入	28,012,762,033
運用収入	8,877,999
積立金より受入	486,864,496
雑収入	15,753,396
計	28,524,257,925

歳出	
基礎年金給付費	26,181,229,988
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	124,687,171
諸支出金	238,628
予備費	—
計	26,306,155,788
積立金として積み立てる額	2,218,102,137

(歳　　入)

令和 7 年度における歳入予算額は　　28,557,395,255 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　28,524,257,925 千円

であって、差引き　　33,137,329 千円

の減少となった。これは予備費を使用しなかったので、積立金より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
拠出金等収入	28,012,762,037	28,012,762,033	△ 3	99
運用収入	804,876	8,877,999	8,073,123	1,103
積立金より受入	529,179,751	486,864,496	△ 42,315,254	92
雑収入	14,648,591	15,753,396	1,104,805	107
計	28,557,395,255	28,524,257,925	△ 33,137,329	99

（歳　　出）

令和 7 年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　28,557,395,255 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　26,306,155,788 千円

不用額は　　2,251,239,466 千円

であって、不用額は、1 人当たり給付費が予定を下回ったこと等により、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
基礎年金給付費	28,374,984,014	28,374,984,014	26,181,229,988	—	2,193,754,025	92
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	124,687,175	124,687,175	124,687,171	—	3	99
諸支出金	724,066	724,066	238,628	—	485,437	32
予備費	57,000,000	57,000,000	—	—	57,000,000	—
計	28,557,395,255	28,557,395,255	26,306,155,788	—	2,251,239,466	92

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和 7 年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予定	26,094,005,499	2,184,183,233	96,795,282
実績	24,324,620,174	2,046,261,601	91,706,630

また、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種別	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）
老齢基礎年金	33,444	22,409,894,639	33,534	22,420,829,083	33,656	22,985,682,106	33,730	23,703,517,604	33,881	24,324,620,174
障害基礎年金	2,055	1,772,108,870	2,099	1,801,124,610	2,152	1,882,712,359	2,193	1,965,621,774	2,244	2,046,261,601
遺族基礎年金	82	87,904,644	82	87,242,589	81	88,555,194	81	90,908,289	80	91,706,630
計	35,582	24,269,908,154	35,716	24,309,196,283	35,891	24,956,949,660	36,005	25,760,047,668	36,207	26,462,588,407

（注）1　件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者（受給者）の各年度末現在の件数を計上している。

2　金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額（年額）の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

（2）国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支（業務勘定に係るものを除く。）を経理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

（Ⅰ）歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
保険料収入	1,375,652,513
一般会計より受入	2,225,053,023
基礎年金勘定より受入	24,624,358
運用収入	339,269
積立金より受入	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	703,400,000
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,839,379
雑収入	341,586
前年度剰余金受入	17,027
計	4,331,267,158

歳出	
特別障害給付金給付費	1,926,596
福祉年金給付費	138
国民年金給付費	150,411,440
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,982,099,599
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	70,713,171
諸支出金	55,129,673
予備費	—
計	4,260,280,621

積立金として積み立てる額	70,976,653
翌年度の歳入に繰り入れる額	9,883

（歳　　入）

令和7年度における歳入予算額は　　4,312,450,059千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　4,331,267,158千円

であって、差引き　　18,817,099千円

の増加となった。これは「年金積立金管理運用独立行政法人法」（平16法105）第25条第4項の規定による納付金の受入れが予定より多かったので、年金積立金管理運用独立行政法人納付金が多

かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
保険料収入	1,292,119,376	1,375,652,513	83,533,137	106
一般会計より受入	2,225,427,087	2,225,053,023	△ 374,063	99
基礎年金勘定より受入	24,624,360	24,624,358	△ 1	99
運用収入	132,887	339,269	206,382	255
積立金より受入	383,553,037	—	△ 383,553,037	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	384,403,697	703,400,000	318,996,303	182
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,543,085	1,839,379	296,294	119
雑収入	630,013	341,586	△ 288,426	54
前年度剰余金受入	16,517	17,027	510	103
計	4,312,450,059	4,331,267,158	18,817,099	100

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　4,312,450,059 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　4,260,280,621 千円

不用額は　　52,169,437 千円

であって、不用額は、１人当たり給付費が予定を下回ったこと等により、国民年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
特別障害給付金給付費	2,310,187	2,310,187	1,926,596	—	383,590	83
福祉年金給付費	9,077	9,077	138	—	8,938	1
国民年金給付費	187,652,272	187,652,272	150,411,440	—	37,240,831	80
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,982,099,601	3,982,099,601	3,982,099,599	—	1	99
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	70,713,171	70,713,171	70,713,171	—	—	100
諸支出金	69,265,751	69,265,751	55,129,673	—	14,136,077	79
予備費	400,000	400,000	—	—	400,000	—
計	4,312,450,059	4,312,450,059	4,260,280,621	—	52,169,437	98

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和７年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種別	支払予定件数（件）	支払予定額（千円）	支払件数（件）	支出済歳出額（千円）	支払予定額に対する支出済歳出額の割合（％）
特別障害給付金	28,218	2,310,187	23,751	1,926,596	83
老齢福祉年金	63	9,077	1	138	1

また、令和３年度から令和７年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

（単位　件）

種別	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
特別障害給付金	30,835	24,176	27,416	25,519	23,751
老齢福祉年金	24	17	10	5	1

次に、国民年金事業に係る令和７年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区分	年度平均被保険者数			年金給付		
	第1号（千人）	第3号（千人）	任意（千人）	老齢年金（千円）	5年年金（千円）	通算老齢年金（千円）
予定	13,079	6,383	213	65,774,591	2,993	18,622,598
実績	13,123	6,210	204	69,108,079	5,056,838	18,828,988

区分	年金給付				
	障害年金（千円）	母子年金（千円）	準母子年金（千円）	遺児年金（千円）	付加年金（千円）
予定	23,030,065	—	—	—	71,531,071
実績	20,592,736	15,789	—	—	75,897,131

区分	年金給付				
	寡婦年金（千円）	年金小計（千円）	死亡一時金（千円）	特別一時金（千円）	脱退一時金（千円）
予定	5,544,566	184,505,884	3,136,074	10,314	—
実績	2,540,797	192,040,361	2,487,149	2,358	369,780

区分	年金給付	
	一時金小計（千円）	合計（千円）
予定	3,146,388	187,652,272
実績	2,859,287	194,899,649

また、令和３年度から令和７年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

（１）　適用状況（年度平均被保険者数）

（単位　千人）

事項	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
第１号被保険者	13,941	13,744	13,477	13,276	13,123
第３号被保険者	7,779	7,429	7,031	6,635	6,210
任意加入被保険者	186	193	200	203	204
計	21,906	21,367	20,708	20,114	19,538

（2） 国民年金給付種別裁定状況

種別	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）
老齢年金	286	141,868,636	227	111,266,996	184	91,165,887	162	80,465,175	139	69,108,079
5年年金	11	4,773,319	11	4,749,579	11	4,836,820	11	4,963,756	11	5,056,838
通算老齢年金	220	50,731,453	171	39,322,891	134	31,174,618	103	24,267,888	80	18,828,988
障害年金	33	29,135,802	29	26,183,055	27	24,093,371	24	22,290,918	22	20,592,736
母子年金	0	15,864	0	14,800	0	15,090	0	15,492	0	15,789
付加年金	3,770	84,231,131	3,741	82,270,622	3,714	80,279,273	3,680	78,067,381	3,651	75,897,131
寡婦年金	7	3,228,024	6	2,907,110	6	2,710,918	6	2,630,204	5	2,540,797
年金小計	4,329	313,984,234	4,189	266,715,057	4,078	234,275,981	3,988	212,700,818	3,910	192,040,361
死亡一時金	18	2,625,053	18	2,641,231	18	2,621,737	17	2,602,989	17	2,487,149
特別一時金	0	20,418	0	9,532	0	7,007	0	5,763	0	2,358
脱退一時金	0	122,035	1	180,575	2	272,650	2	345,751	2	369,780
一時金小計	19	2,767,507	19	2,831,339	20	2,901,396	20	2,954,504	19	2,859,287
合計	4,349	316,751,741	4,209	269,546,397	4,098	237,177,378	4,009	215,655,322	3,930	194,899,649

（注） 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者（受給者）の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額（年額）の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

（3） 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業（実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。）の保険収支（業務勘定に係るものを除く。）を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位 千円）

歳入	
保険料収入	37,678,281,679
一般会計より受入	10,950,097,508
労働保険特別会計より受入	5,116,868
基礎年金勘定より受入	64,669,516
存続厚生年金基金等徴収金	790,008
解散厚生年金基金等徴収金	13,360,432
実施機関拠出金収入	4,522,093,860
存続組合等納付金	25,586,093
運用収入	14,314,498
積立金より受入	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	33,288,194
雑収入	13,483,497
計	53,321,082,157

歳出	
保険給付費	24,838,412,119
実施機関保険給付費等交付金	4,936,160,141
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	21,490,151,879
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	276,110,549
諸支出金	14,934,726
予備費	—
計	51,555,769,414

積立金として積み立てる額	1,765,312,743

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　52,432,946,234 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　53,321,082,157 千円

であって、差引き　　888,135,923 千円

の増加となった。これは１人当たり保険料が予定より多かったこと等により、保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（％）
保険料収入	36,602,766,874	37,678,281,679	1,075,514,805	102
一般会計より受入	10,950,191,761	10,950,097,508	△ 94,252	99
労働保険特別会計より受入	5,116,869	5,116,868	△ 0	99
基礎年金勘定より受入	64,669,517	64,669,516	△ 0	99
存続厚生年金基金等徴収金	797,358	790,008	△ 7,349	99
解散厚生年金基金等徴収金	22,393,053	13,360,432	△ 9,032,620	59
実施機関拠出金収入	4,522,093,863	4,522,093,860	△ 2	99
存続組合等納付金	25,586,095	25,586,093	△ 1	99
運用収入	2,044,627	14,314,498	12,269,871	700
積立金より受入	133,289,259	—	△ 133,289,259	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	62,500,000	—	△ 62,500,000	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	27,926,000	33,288,194	5,362,194	119
雑収入	13,570,958	13,483,497	△ 87,460	99
計	52,432,946,234	53,321,082,157	888,135,923	101

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　52,432,946,234 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　51,555,769,414 千円

不用額は　　877,176,819 千円

であって、不用額は、１人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（％）
保険給付費	25,657,948,613	25,657,948,613	24,838,412,119	—	819,536,493	96
実施機関保険給付費等交付金	4,936,160,142	4,936,160,142	4,936,160,141	—	0	99

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	21,490,151,880	21,490,151,880	21,490,151,879	—	0	99
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	276,110,549	276,110,549	276,110,549	—	—	100
諸　支　出　金	21,575,050	21,575,050	14,934,726	—	6,640,323	69
予　備　費	51,000,000	51,000,000	—	—	51,000,000	—
計	52,432,946,234	52,432,946,234	51,555,769,414	—	877,176,819	98

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和７年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

（1）　年度平均被保険者数

（単位　千人）

区　分	男　子	女　子	坑内員	船　員	計
予　定	25,326	17,748	1	51	43,126
実　績	25,456	17,920	0	51	43,428

（2）　年度平均標準報酬月額

（単位　千円）

区　分	男　子	女　子	坑内員	船　員	平　均
予　定	376	266	405	447	331
実　績	380	270	407	449	335

また、令和３年度から令和７年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

（3）　適　用　状　況

区　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
年度末適用事業所数（箇所）	2,598,341	2,687,900	2,790,958	2,881,028	2,956,243
年度平均被保険者数（千人）					
男　子	24,873	24,969	25,178	25,325	25,456
女　子	15,925	16,356	16,936	17,420	17,920
坑内員	0	0	0	0	0
船　員	51	50	50	51	51
計	40,849	41,377	42,166	42,797	43,428

区　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
年度平均標準報酬月額（千円）					
男　子	357	362	366	372	380
女　子	248	253	257	263	270
坑内員	367	372	383	395	407
船　員	415	419	430	440	449
平　均	315	319	322	328	335

（4） 厚生年金給付種別裁定状況

種別	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）
老齢厚生年金	29,228	19,066,283,776	29,361	18,993,508,173	29,621	19,398,614,464	29,587	19,912,753,191	29,558	20,114,467,770
老齢年金	273	457,186,357	219	358,577,917	176	289,684,117	139	231,130,646	111	185,302,286
通算老齢年金	160	60,649,313	123	46,885,981	96	37,581,851	74	29,967,101	58	24,168,827
遺族厚生年金	5,439	5,289,602,511	5,510	5,306,257,887	5,566	5,429,559,710	5,624	5,598,150,706	5,674	5,718,451,412
遺族年金	290	295,860,882	263	267,675,290	240	248,439,678	217	230,685,447	198	213,532,231
障害厚生年金	457	294,985,561	475	303,663,721	498	321,992,266	522	343,953,275	548	365,516,663
障害年金	29	35,058,020	26	32,140,888	24	30,149,461	22	28,364,454	21	26,479,189
年金小計	35,878	25,499,626,424	35,980	25,308,709,860	36,224	25,756,021,550	36,189	26,375,004,823	36,170	26,647,918,382
障害手当金	0	407,845	0	414,270	0	562,992	0	594,284	0	590,867
脱退手当金	0	27,000	0	22,894	0	17,630	0	17,094	0	15,007
脱退一時金	95	51,367,817	110	70,609,394	114	83,812,044	126	103,517,198	136	100,359,505
一時金小計	96	51,802,663	110	71,046,559	115	84,392,666	126	104,128,577	136	100,965,380
合計	35,974	25,551,429,088	36,091	25,379,756,419	36,339	25,840,414,217	36,316	26,479,133,401	36,307	26,748,883,762

（注） 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者（受給者）の各年度末現在の件数を計上している。
2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額（年額）の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

（4） 健康勘定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務（業務勘定に係るものを除く。）を経理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位 千円）

歳入	
保険料収入	12,117,360,653
一般会計より受入	22,957,359
日雇拠出金収入	211,186
運用収入	519,638
業務勘定より受入	43,307
借入金	1,430,616,909
雑収入	35,147
前年度剰余金受入	807,890,467
計	14,379,634,668

歳出	
保険料等交付金	12,258,086,430
業務取扱費等業務勘定へ繰入	44,703,909
諸支出金	5,762,143
国債整理基金特別会計へ繰入	1,453,318,749
計	13,761,871,232

翌年度の歳入に繰り入れる額	617,763,436

（歳入）

令和7年度における歳入予算額は 13,768,540,281千円
である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 14,379,634,668千円
であって、差引き 611,094,387千円
の増加となった。これは前年度において保険料収入が予定より多かったこと等により、前年度剰

余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
保険料収入	11,830,705,083	12,117,360,653	286,655,570	102
一般会計より受入	22,957,359	22,957,359	—	100
日雇拠出金収入	209,024	211,186	2,162	101
運用収入	10	519,638	519,628	5,196,383
業務勘定より受入	43,307	43,307	—	100
借入金	1,434,834,931	1,430,616,909	△ 4,218,021	99
雑収入	40	35,147	35,107	87,869
前年度剰余金受入	479,790,527	807,890,467	328,099,940	168
計	13,768,540,281	14,379,634,668	611,094,387	104

（注）　借入金については、法附則第 30 条第 1 項の規定によるものである。

（歳　　出）

令和 7 年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　13,768,540,281 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　13,761,871,232 千円

不用額は　　6,669,048 千円

であって、不用額は、一時借入金利子及び借入金利子の支払が予定を下回ったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
保険料等交付金	12,259,323,900	12,259,323,900	12,258,086,430	—	1,237,470	99
業務取扱費等業務勘定へ繰入	44,703,909	44,703,909	44,703,909	—	—	100
諸支出金	6,720,182	6,720,182	5,762,143	—	958,038	85
国債整理基金特別会計へ繰入	1,457,792,290	1,457,792,290	1,453,318,749	—	4,473,540	99
計	13,768,540,281	13,768,540,281	13,761,871,232	—	6,669,048	99

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和 7 年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区分	年度平均被保険者数（千人）	年度平均標準報酬月額（千円）
予定	25,426	312
実績	25,833	314

また、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

適　用　状　況

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
年度末適用事業所数(箇所)	2,488,577	2,562,733	2,666,138	2,756,729	2,832,766
年度平均被保険者数(千人)	24,863	24,907	24,937	25,378	25,833
年度平均標準報酬月額(千円)	292	298	304	309	314

(5)　業　務　勘　定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

歳入歳出決算の概要

(1)　特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位　千円)

歳　　入	
一般会計より受入	111,472,705
子ども・子育て支援特別会計より受入	2,121,563
他勘定より受入	391,527,629
事業主拠出金収入	741,620,853
独立行政法人福祉医療機構納付金	42,203
雑　　収　　入	41,446,572
前年度剰余金受入	37,228,013
計	1,325,459,540

歳　　出	
業務取扱費	39,617,242
社会保険オンラインシステム費	81,444,001
日本年金機構運営費	367,734,311
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	43,307
諸　　支　　出　　金	198,320
児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	722,008,655
予　　備　　費	—
計	1,211,045,838

国民年金勘定の積立金に組み入れる額	4,792,669
厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	43,357,781
翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	9,024,325
翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	57,238,926

(2)　特別保健福祉事業に係るもの

(単位　千円)

歳　　入	
特別保健福祉事業資金より受入	40,953
雑　　収　　入	16,362
計	57,315

歳　　出	
一般会計へ繰入	40,953

特別保健福祉事業資金に組み入れる額	16,362

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　1,247,034,313 千円

であって、その内訳は

当初予算額　　1,246,216,154 千円

予算補正追加額　　818,159 千円

であり、予算補正追加額は、「厚生年金保険法」第 80 条第２項の規定による厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　1,325,516,855 千円

であって、差引き　　78,482,542 千円

の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」（平 21 厚生労働省令 166）第６条の規定による納付金の受入れがあったので、日本年金機構納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（％）
一般会計より受入	111,484,705	111,472,705	△ 12,000	99
子ども・子育て支援特別会計より受入	2,121,563	2,121,563	—	100
他勘定より受入	391,527,629	391,527,629	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	51,823	40,953	△ 10,869	79
事業主拠出金収入	722,008,655	741,620,853	19,612,198	102
独立行政法人福祉医療機構納付金	35,406	42,203	6,797	119
雑収入	1,141,054	41,462,934	40,321,880	3,633
前年度剰余金受入	18,663,478	37,228,013	18,564,535	199
計	1,247,034,313	1,325,516,855	78,482,542	106

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　1,247,034,313 千円

（当初予算額　　1,246,216,154 千円
予算補正追加額　　891,640 千円
予算補正修正減少額　　73,481 千円）

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として行う政府職員及び国民年金等事務職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　1,211,086,791 千円

翌年度繰越額は　　491 千円

不用額は　　35,947,030千円

であって、翌年度繰越額は、庁費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、契約価格が予定を下回ったこと及び調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
業　務　取　扱　費	43,066,442	43,066,442	39,617,242	491	3,448,708	91
社会保険オンラインシステム費	113,773,058	113,773,058	81,444,001	—	32,329,056	71
日本年金機構運営費	367,734,311	367,734,311	367,734,311	—	—	100
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	43,307	43,307	43,307	—	—	100
諸　支　出　金	344,717	344,717	198,320	—	146,396	57
一般会計へ繰入	51,823	51,823	40,953	—	10,869	79
児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	722,008,655	722,008,655	722,008,655	—	—	100
予　備　費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	1,247,034,313	1,247,034,313	1,211,086,791	491	35,947,030	97

基　礎　年　金　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
基礎年金給付費	25,480,479,854	26,181,229,988	700,750,133	基礎年金の1人当たり給付費が増加したこと等のため	拠出金等収入	23,159,993,851	28,012,762,033	4,852,768,181	
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	245,725,930	124,687,171	△121,038,758		国民年金勘定より受入	3,437,603,562	3,982,099,599	544,496,037	
国民年金勘定へ繰入	71,090,335	24,624,358	△ 46,465,977		厚生年金勘定より受入	17,620,696,913	21,490,151,879	3,869,454,965	基礎年金に要する費用が増加したため
厚生年金勘定へ繰入	130,440,741	64,669,516	△ 65,771,224		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,101,693,375	2,540,510,554	438,817,178	
国家公務員共済組合連合会等交付金	44,194,852	35,393,296	△ 8,801,556		利子収入	1,596,719	8,877,999	7,281,279	
					支払調整金受入	3,461,743	4,769,609	1,307,866	
諸支出金	232,516	238,628	6,111		雑収入	10,018,453	11,114,881	1,096,427	
賠償及償還金	3,085	4,997	1,912		本年度損失	2,551,527,619	—	△2,551,527,619	
貨幣交換差減補塡金	99	1,179	1,079						
支払調整金繰入	229,331	232,451	3,119						
未収金償却引当金繰入	160,086	147,674	△ 12,411						
本年度利益	—	1,731,221,061	1,731,221,061						
合計	25,726,598,387	28,037,524,524	2,310,926,136		合計	25,726,598,387	28,037,524,524	2,310,926,136	

基　礎　年　金　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	1,330,960,216	3,062,164,698	1,731,204,482		未収金償却引当金	1,030,315	1,013,736	△ 16,579	
現金預金	1,328,899,584	3,060,137,225	1,731,237,640	決算剰余金が増加したため	繰越利益	3,881,457,520	1,329,929,901	△2,551,527,619	前年度に損失が生じたため
未収金	2,060,631	2,027,473	△ 33,158		本年度利益	—	1,731,221,061	1,731,221,061	
本年度損失	2,551,527,619	—	△2,551,527,619						
合計	3,882,487,835	3,062,164,698	△ 820,323,136		合計	3,882,487,835	3,062,164,698	△ 820,323,136	

（注）　繰越利益 1,329,929,901 千円及び本年度利益 1,731,221,061 千円の全額は、「国民年金法」に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国　民　年　金　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
特別障害給付金給付費	2,025,641	1,926,596	△ 99,044		保険料	1,690,923,596	1,655,114,357	△ 35,809,238	
福祉年金給付費	583	138	△ 444		一般会計より受入				
国民年金給付費	176,022,165	150,411,440	△ 25,610,724		給付費財源受入	1,970,318,938	2,225,665,701	255,346,762	
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,437,603,562	3,982,099,599	544,496,037	基礎年金に要する費用が増加したため	基礎年金勘定より受入				
					基礎年金相当給付費財源受入	71,090,335	24,624,358	△ 46,465,977	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	64,416,807	70,713,171	6,296,364		利子収入	21,976	339,269	317,293	
諸支出金	54,892,043	55,129,673	237,629		年金積立金管理運用独立行政法人納付金	320,200,000	703,400,000	383,200,000	年金積立金管理運用独立行政法人納付金の受入れが増加したため
償還金及払戻金	54,892,033	55,129,642	237,609						
貨幣交換差減補塡金	10	31	20		独立行政法人福祉医療機構納付金	2,180,729	1,839,379	△ 341,349	
未収金償却引当金繰入	289,373,750	281,804,102	△ 7,569,647		支払調整金受入	3,873	3,959	85	
独立行政法人福祉医療機構減資損	1,872,158	1,584,247	△ 287,910		雑収入	398,537	333,483	△ 65,053	
					前年度業務勘定剰余金受入	11,014,820	6,320,734	△ 4,694,085	
雑損	344	—	△ 344						
本年度利益	39,945,750	73,972,274	34,026,523						
合計	4,066,152,808	4,617,641,245	551,488,437		合計	4,066,152,808	4,617,641,245	551,488,437	

国　民　年　金　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	9,199,864,849	9,252,294,216	52,429,366		未収金償却引当金	450,715,475	427,588,320	△ 23,127,155	
現金預金	308,275,758	360,986,537	52,710,779	決算剰余金が増加したため	繰越利益	8,732,821,991	8,772,767,741	39,945,750	前年度に利益が生じたため
運用寄託金	7,843,249,297	7,867,828,763	24,579,465		本年度利益	39,945,750	73,972,274	34,026,523	
未収金	1,048,339,793	1,023,478,915	△ 24,860,877		固定資産評価差益	2,635,076	3,725,815	1,090,738	
未収保険料	600,828,240	575,377,297	△ 25,450,943	被保険者数が減少したため					
未収国庫負担金	447,322,961	447,935,638	612,677						
その他未収金	188,591	165,979	△ 22,611						
固定資産	26,253,444	25,759,935	△ 493,508						
建物	68	65	△ 3						
工作物	0	0	—						
独立行政法人福祉医療機構出資金	8,532,120	6,885,689	△ 1,646,430						
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000	1,000	—						
日本年金機構出資金	17,720,256	18,873,181	1,152,925						
合計	9,226,118,293	9,278,054,152	51,935,858		合計	9,226,118,293	9,278,054,152	51,935,858	

（注）　繰越利益 8,772,767,741 千円及び本年度利益 73,972,274 千円の全額は、「国民年金法」に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚　生　年　金　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
保険給付費	24,346,233,601	24,838,412,119	492,178,517		保険料	36,334,577,425	37,689,299,842	1,354,722,416	
保険給付費	24,224,814,535	24,608,850,908	384,036,373		一般会計より受入				
存続厚生年金基金等給付費等負担金	121,419,066	229,561,210	108,142,143		保険給付費財源受入	9,105,507,717	10,951,768,771	1,846,261,053	基礎年金に要する費用が増加したため
実施機関保険給付費等交付金					労働保険特別会計労災勘定より受入	5,413,267	5,116,868	△ 296,398	
国家公務員共済組合連合会等交付金	5,043,917,093	4,936,160,141	△ 107,756,952		基礎年金勘定より受入				
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	17,620,696,913	21,490,151,879	3,869,454,965	基礎年金に要する費用が増加したため	基礎年金相当給付費財源受入	130,440,741	64,669,516	△ 65,771,224	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	256,314,011	276,110,549	19,796,538		存続厚生年金基金等徴収金				
諸支出金	13,050,482	14,934,726	1,884,243		老齢年金給付現価相当額徴収金	801,046	790,008	△ 11,038	
償還金及払戻金	9,578,349	10,147,515	569,165		解散厚生年金基金等徴収金				
貨幣交換差減補塡金	787	10,828	10,041		責任準備金相当額等徴収金	296,103	8,737,433	8,441,330	
一般会計へ繰入	7,940	4,591	△ 3,348		実施機関拠出金収入				
支払調整金繰入	3,463,405	4,771,789	1,308,384		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,675,367,365	4,522,093,860	△ 153,273,504	
未収金償却引当金繰入	—	28,306,158	28,306,158		存続組合等納付金				
独立行政法人福祉医療機構減資損	33,881,412	28,670,940	△ 5,210,472		職域等費用納付金	29,850,067	25,586,093	△ 4,263,974	
雑損	136,624	38,988	△ 97,635		利子収入	1,601,867	14,314,498	12,712,630	
本年度利益	3,071,751,760	1,753,610,662	△ 1,318,141,097		独立行政法人福祉医療機構納付金	39,465,779	33,288,194	△ 6,177,584	

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
					独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	1,458,448	—	△ 1,458,448	
					支払調整金受入	227,120	230,671	3,551	
					雑収入	12,463,770	13,497,929	1,034,158	
					未収金償却引当金戻入	4,546,563	—	△ 4,546,563	
					前年度業務勘定剰余金受入	43,964,614	37,002,475	△ 6,962,139	
合計	50,385,981,899	53,366,396,164	2,980,414,264		合計	50,385,981,899	53,366,396,164	2,980,414,264	

厚　生　年　金　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	123,295,709,904	125,064,706,007	1,768,996,103		流動負債				
現金預金	9,973,585,275	8,585,312,743	△1,388,272,532	決算剰余金が減少したため	未収金償却引当金	294,424,743	281,126,005	△ 13,298,738	
運用寄託金	110,230,933,271	113,421,521,021	3,190,587,750	運用寄託金の寄託を行ったため	繰越利益	120,145,736,494	123,217,488,255	3,071,751,760	前年度に利益が生じたため
未収金	3,091,191,358	3,057,872,242	△ 33,319,115		本年度利益	3,071,751,760	1,753,610,662	△1,318,141,097	
未収保険料	388,913,123	358,900,459	△ 30,012,663		固定資産評価差益	147,646,432	148,912,738	1,266,306	
未収国庫負担金	2,664,763,891	2,666,435,154	1,671,263						
その他未収金	37,514,343	32,536,628	△ 4,977,714						
固定資産	363,849,525	336,431,653	△ 27,417,871						
土地	1,174	1,196	21						
建物	0	0	△ 0						
工作物	87	0	△ 87						
機械器具	12,765	12,765	—						
独立行政法人福祉医療機構出資金	153,278,891	123,484,717	△ 29,794,174						
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	165,763,067	165,231,494	△ 531,572						
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000	99,000	—						
日本年金機構出資金	44,694,538	47,602,479	2,907,941						
合計	123,659,559,430	125,401,137,661	1,741,578,231		合計	123,659,559,430	125,401,137,661	1,741,578,231	

（注）　繰越利益 123,217,488,255 千円及び本年度利益 1,753,610,662 千円の全額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健　康　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
保険料等交付金	11,306,366,218	12,075,798,339	769,432,121		保険料	11,672,756,334	12,123,889,991	451,133,656	被保険者数が増加したこと等のため
業務取扱費等業務勘定へ繰入	45,760,917	44,703,909	△ 1,057,008		一般会計より受入				
償還金及払戻金	5,412,317	5,762,143	349,826		借入金償還経費財源受入	9,277,289	22,957,359	13,680,070	
支払利子	9,532,807	18,483,818	8,951,011		日雇拠出金収入	209,023	211,186	2,162	
未収金償却引当金繰入	1,833,042	19,053,534	17,220,491	前年度の未払金の計上方法を変更したことに伴い、雑損が増加したため	利子収入	7,441	519,638	512,197	
雑損	103,091	800,076,059	799,972,968		独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	2,716,817	—	△ 2,716,817	
本年度利益	325,724,643	—	△ 325,724,643		業務勘定より受入	51,218	43,307	△ 7,911	
					雑収入	45,171	35,113	△ 10,058	
					前年度業務勘定剰余金受入	9,669,742	7,838,941	△ 1,830,801	
					本年度損失	—	808,382,268	808,382,268	
合計	11,694,733,038	12,963,877,805	1,269,144,767		合計	11,694,733,038	12,963,877,805	1,269,144,767	

健　康　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	1,032,271,011	831,802,931	△200,468,080		流動負債	159,830,772	771,954,736	612,123,964	
現金預金	800,051,526	617,763,436	△182,288,090		未収金償却引当金	159,830,772	154,191,300	△ 5,639,472	
未収金	232,219,484	214,039,495	△ 18,179,989		未払金	—	617,763,436	617,763,436	
未収保険料	232,214,682	214,034,727	△ 18,179,955		固定負債	1,434,834,930	1,430,616,909	△ 4,218,021	
その他未収金	4,802	4,768	△ 34		昭和48年度末歳入不足補塡債務借入金	532,110,189	527,892,167	△ 4,218,021	
固定資産	5,722,500,858	6,602,755,680	880,254,821		旧日雇健康勘定に係る歳入不足補塡債務借入金	902,724,741	902,724,741	—	
土地	6,118,471	6,726,282	607,811		本年度利益	325,724,643	—	△325,724,643	国有財産の価格改定に伴い出資金評価差益が増加したため
建物	0	0	—		固定資産評価差益	5,649,673,184	6,529,936,252	880,263,067	
工作物	0	0	—						
機械器具	12,765	12,765	—						
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	308,785,610	307,795,390	△ 990,220						
全国健康保険協会出資金	5,399,019,623	6,279,099,633	880,080,010	国有財産の価格改定に伴い出資金が増加したため					
日本年金機構出資金	8,564,387	9,121,608	557,220						
繰越損失	815,291,661	489,567,017	△325,724,643						
本年度損失	—	808,382,268	808,382,268						
合計	7,570,063,531	8,732,507,897	1,162,444,366		合計	7,570,063,531	8,732,507,897	1,162,444,366	

業　務　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
業務費	38,891,447	39,605,015	713,568		一般会計より受入				
業務取扱費	38,784,768	39,558,710	773,942		業務費財源受入	106,768,947	111,472,705	4,703,758	
施設整備経費	106,679	46,305	△ 60,373		子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定より受入	—	2,121,563	2,121,563	
社会保険オンラインシステム経費	91,462,799	81,444,001	△ 10,018,797		業務費財源受入	—	1,776,846	1,776,846	
日本年金機構運営費	325,330,532	367,734,311	42,403,779		拠出金還付金財源受入	—	344,717	344,717	
日本年金機構運営費交付金	103,332,473	108,391,715	5,059,242		国民年金勘定より受入				
日本年金機構事業運営費交付金	221,998,059	259,342,596	37,344,537		年金相談事業費等財源受入	64,416,807	70,713,171	6,296,364	
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	64,618	43,307	△ 21,311		厚生年金勘定より受入				
諸支出金					年金相談事業費等財源受入	256,314,011	276,110,549	19,796,538	
賠償償還及払戻金	—	198,320	198,320		健康勘定より受入				
一般会計へ繰入	12,150	40,953	28,802	年金特別会計子ども・子育て支援勘定の廃止に伴い同勘定の業務の一部が当勘定に統合されたため	業務取扱費等財源受入	45,760,917	44,703,909	△ 1,057,008	
児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	—	741,865,171	741,865,171		子ども・子育て支援勘定より受入				
特別保健福祉事業資金へ繰入	5	122	116		業務費財源受入	1,747,209	—	△ 1,747,209	年金特別会計子ども・子育て支援勘定の廃止に伴い同勘定の業務の一部が当勘定に統合されたため
前年度剰余金繰入	64,649,177	51,162,151	△ 13,487,025		事業主拠出金収入	—	741,864,356	741,864,356	
国民年金勘定へ繰入	11,014,820	6,320,734	△ 4,694,085		利子収入	10,870	116,229	105,359	
					特別保健福祉事業資金より受入	12,150	40,953	28,802	

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
厚生年金勘定へ繰入	43,964,614	37,002,475	△ 6,962,139		独立行政法人福祉医療機構納付金	50,035	42,203	△ 7,832	
健康勘定へ繰入	9,669,742	7,838,941	△ 1,830,801		独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	181,323	—	△ 181,323	
未収金償却引当金繰入	2,575,499	4,014,333	1,438,833		日本年金機構納付金	19,330,817	25,756,325	6,425,508	
独立行政法人福祉医療機構減資損	42,955	36,349	△ 6,605		雑収入	15,806,302	14,248,177	△ 1,558,125	
日本年金機構減資損	34,980	—	△ 34,980		雑益	19,454	280	△ 19,173	
雑損	290,280	472,246	181,965		本年度損失	12,935,602	—	△ 12,935,602	
本年度利益	—	574,140	574,140						
合計	523,354,447	1,287,190,424	763,835,977		合計	523,354,447	1,287,190,424	763,835,977	

業　務　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	215,398,371	238,892,335	23,493,963		流動負債	63,483,687	85,410,724	21,927,037	
現金預金	88,430,995	114,430,064	25,999,068	決算剰余金が増加したため	未収金償却引当金	63,483,687	59,228,176	△ 4,255,511	
未収金	126,967,375	124,462,270	△ 2,505,105		未払金	—	26,182,548	26,182,548	事業主拠出金収入に係る未払金が増加したため
固定資産	66,939,843	69,489,887	2,550,043		繰越利益	211,833,419	199,584,712	△ 12,248,706	前年度に損失が生じたため
土地	1,333,684	1,144,422	△ 189,261		本年度利益	—	574,140	574,140	
立木竹	494	494	—		固定資産評価差益	19,956,710	22,812,644	2,855,933	
建物	267,133	207,041	△ 60,092						
工作物	26,616	23,095	△ 3,520						
機械器具	71,354	83,067	11,713						
独立行政法人福祉医療機構出資金	136,886	99,221	△ 37,665						
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	20,608,654	20,542,566	△ 66,088						
日本年金機構出資金	44,495,018	47,389,977	2,894,959						
本年度損失	12,935,602	—	△ 12,935,602						
合計	295,273,817	308,382,222	13,108,405		合計	295,273,817	308,382,222	13,108,405	